

**雇用促進計画－４**  
**（地域再生法第17条の２に定める「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の対象事業所に係る届出）**

①（移転型・拡充型） 認定を受けた整備計画の期間（令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで）のうち 期目

番号	事業所の名称	事業所の所在地	雇用保険適用事業所番号	③ 準地方活力向上地域内に事業所が所在する場合にあっては「○」	整備計画1期目		整備計画2期目		整備計画3期目		当期における特定業務施設の新規雇用労働者数等						
					④ 雇用保険一般被保険者増加数	⑥ 法人全体の雇用保険一般被保険者増加数	⑦ 雇用保険一般被保険者増加数	⑨ 整備計画2期間での累積増加数(④+⑦)	⑪ 法人全体の雇用保険一般被保険者増加数	⑫ 雇用保険一般被保険者増加数	⑭ 整備計画3期間での累積増加数(④+⑦+⑫)	⑯ 法人全体の雇用保険一般被保険者増加数	⑰ 特定業務施設の雇用保険一般被保険者増加数又は法人全体の雇用保険一般被保険者増加数のいずれか少ない数	⑱ 特定業務施設における新規雇用労働者数(※)	⑳ ア及びイの要件を満たす新規雇用労働者数(※)	㉑ 雇用保険一般被保険者の増加数から新規雇用労働者数を控除した数	㉒ ア及びイの要件を満たす転勤者数
計					⑤-1												
					⑤-2												

〔記入上の注意〕

(※) 計画期間の終了日において当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。

- (1) 計画期間の始期においては①欄～③欄のみを記載し、その他の欄は計画期間の終期に記載してください。
- (2) ①欄には、地域再生法（平成17年法律第24号）第17条の2第1項に規定する「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」（以下「整備計画」という。）について、同項第1号に掲げる事業の認定を受けた場合には「移転型」に、同項第2号に掲げる事業の認定を受けた場合には「拡充型」に○を付してください。  
「認定を受けた整備計画の期間」には、整備計画の計画期間を記載するとともに、本雇用促進計画の期間が、整備計画の何期目に当たるのかを記載してください。  
なお、移転型事業に係る特定業務施設と拡充型事業に係る特定業務施設がともに存在する場合は、「雇用促進計画-4」については、移転型事業に係る特定業務施設及び拡充型事業に係る特定業務施設の全てを記載したものと、移転型事業に係る特定業務施設のみを記載したものの2組を作成してください。この場合、全ての特定業務施設を記載した「雇用促進計画-4」については、「移転型」と「拡充型」の両方に○を付し、移転型事業に係る特定業務施設のみを記載した「雇用促進計画-4」については、「移転型」に○を付してください。（この場合、下の対応表は、全ての特定業務施設を記載した「雇用促進計画-4」についてのみ成立します。）
- (3) ②欄には、「雇用促進計画-1」に記載している地域再生法第5条第4項第5号に規定する特定業務施設について、「雇用促進計画-1」の「番号」、「事業所の名称」、「事業所の所在地」及び「雇用保険適用事業所番号」を再掲してください。また、③欄には、当該特定業務施設が準地方活力向上地域内に所在する場合にあっては「○」を記載してください。
- (4) 整備計画2期目においては、「整備計画1期目」欄に、整備計画1期目に公共職業安定所の確認を受けた「雇用促進計画-4」の「整備計画1期目」欄の内容を転記してください。  
整備計画3期目においては、「整備計画1期目」欄及び「整備計画2期目」欄に、整備計画2期目に公共職業安定所の確認を受けた「雇用促進計画-4」の「整備計画1期目」欄及び「整備計画2期目」欄の内容を転記してください。
- (5) 整備計画1期目においては、「整備計画1期目」欄の④欄及び⑥欄に、整備計画1期目における「雇用促進計画-1」の②欄及び[②-1]欄のそれぞれの数を転記し、[⑤-1]欄には④欄の数の合計を、[⑤-2]欄には移転型の場合のみ準地方活力向上地域内に所在する事業所（③欄に「○」の記載がある事業所。以下同じ。）に係る④欄の数の合計を記載してください。また、[⑤-1]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の[②-2]欄の数と一致することを確認してください。  
整備計画2期目においては、「整備計画2期目」欄の⑦欄及び⑩欄に、整備計画2期目における「雇用促進計画-1」の②欄及び[②-1]欄のそれぞれの数を転記し、[⑧-1]欄には⑦欄の数の合計を、[⑧-2]欄には移転型の場合のみ準地方活力向上地域内に所在する事業所に係る⑦欄の数の合計を記載してください。さらに、移転型の場合は、⑨欄に、④欄及び⑦欄の数の合計を記載し、[⑩-1]欄には⑨欄の数の合計を、[⑩-2]欄には準地方活力向上地域内に所在する事業所に係る⑨欄の数の合計を記載してください。また、[⑧-1]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の[②-2]欄の数と一致することを確認してください。  
整備計画3期目においては、「整備計画3期目」欄の⑫欄及び⑭欄に、整備計画3期目における「雇用促進計画-1」の②欄及び[②-1]欄のそれぞれの数を転記し、[⑬-1]欄には⑫欄の数の合計を、[⑬-2]欄には移転型の場合のみ準地方活力向上地域内に所在する事業所に係る⑫欄の数の合計を記載してください。さらに、移転型の場合は、⑭欄に、④欄、⑦欄及び⑩欄の数の合計を記載し、[⑬-1]欄には⑭欄の数の合計を、[⑬-2]欄には準地方活力向上地域内に所在する事業所に係る⑭欄の数の合計を記載してください。また、[⑬-1]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の[②-2]欄の数と一致することを確認してください。
- (6) ⑰欄には、当期における、特定業務施設の雇用保険一般被保険者増加数（1期目：[⑤-1]欄、2期目：[⑧-1]欄、3期目：[⑬-1]欄の数）又は法人全体の雇用保険一般被保険者増加数（1期目：⑥欄、2期目：⑩欄、3期目：⑭欄の数）のいずれか少ない数を記載してください。また、⑰欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。
- (7) ⑱欄には、当期における、新規雇用労働者（計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者で、計画期間の終了日において各特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）の数を記載してください。  
なお、使用人兼務役員及び役員の特典関係者（（1）役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人、（2）左記（1）及び（2）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（3）左記（1）及び（2）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（4）左記（2）又は（3）と生計を一にしている、これらの人の親族をいいます。）は含めないでください。
- (8) ⑲欄には、⑱欄の数の合計を記載してください。また、⑲欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。
- (9) ⑳欄には、当期における、各特定業務施設の新規雇用労働者のうち次のア及びイの要件を満たす者（計画期間の終了日において当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）の数を記載してください。  
なお、使用人兼務役員及び役員の特典関係者（（1）役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人、（2）左記（1）及び（2）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（3）左記（1）及び（2）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（4）左記（2）又は（3）と生計を一にしている、これらの人の親族をいいます。）は含めないでください。  
ア 労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。  
イ 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。
- (10) [②-1]欄には、⑳欄の数の合計を記載してください。また、[②-1]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。
- (11) [②-2]欄には、㉑欄の数又は[②-1]欄の数のいずれか少ない数を記載してください。また、[②-2]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。
- (12) ㉒欄には、㉑欄から⑲欄の数を控除した数（0を下回る場合は0）を記載してください。また、㉒欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。
- (13) ㉓欄には、当期における、他の事業所から各特定業務施設への転勤者のうち（9）のア及びイの要件を満たす者（計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者を除き、計画期間の終了日において当該特定業務施設に雇用保険一般被保険者として勤務している者に限ります。）の数を記載してください。  
なお、使用人兼務役員及び役員の特典関係者（（1）役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人、（2）左記（1）及び（2）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（3）左記（1）及び（2）以外で、役員から生計の支援を受けている人、（4）左記（2）又は（3）と生計を一にしている、これらの人の親族をいいます。）は含めないでください。
- (14) [②-1]欄には、㉓欄の数の合計を記載してください。また、[②-1]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。
- (15) [②-2]欄には、㉒欄の数又は[②-1]欄の数のいずれか少ない数を記載してください。また、[②-2]欄の数が、当期の「雇用促進計画-1」の②欄の数と一致することを確認してください。

※対応表（整備計画の1期目）		※対応表（整備計画の2期目）		※対応表（整備計画の3期目）	
「雇用促進計画-4」	「雇用促進計画-1」	「雇用促進計画-4」	「雇用促進計画-1」	「雇用促進計画-4」	「雇用促進計画-1」
④欄	④欄	⑦欄	⑦欄	⑫欄	⑫欄
[⑤-1]欄	[②-2]欄	[⑧-1]欄	[②-2]欄	[⑬-1]欄	[②-2]欄
⑥欄	[②-1]欄	⑩欄	[②-1]欄	⑭欄	[②-1]欄
⑦欄	④欄	⑪欄	④欄	⑮欄	④欄
⑧欄	⑥欄	⑫欄	⑥欄	⑯欄	⑥欄
[⑨-1]欄	[②-1]欄	[⑬-1]欄	[②-1]欄	[⑭-1]欄	[②-1]欄
[⑨-2]欄	[②-2]欄	[⑬-2]欄	[②-2]欄	[⑭-2]欄	[②-2]欄
⑩欄	⑦欄	⑭欄	⑦欄	⑰欄	⑦欄
[⑪-1]欄	[②-1]欄	[⑮-1]欄	[②-1]欄	[⑱-1]欄	[②-1]欄
[⑪-2]欄	[②-2]欄	[⑮-2]欄	[②-2]欄	[⑱-2]欄	[②-2]欄
⑫欄	⑩欄	⑯欄	⑩欄	⑲欄	⑩欄
[⑬-1]欄	[②-1]欄	[⑲-1]欄	[②-1]欄	[⑲-1]欄	[②-1]欄
[⑬-2]欄	[②-2]欄	[⑲-2]欄	[②-2]欄	[⑲-2]欄	[②-2]欄